

自治体排出量カルテ 目次

行田市

項目	表示形式	対象年度	具体内容
自治体排出量カルテ① CO ₂ 排出量の現状把握			
○地方公共団体の部門・分野別CO ₂ 排出量（標準的手法）			
1) 部門・分野別CO ₂ 排出量構成比 平成17年度（2005年度）	円グラフ	2005年度	・標準的手法に基づくCO ₂ 排出量推計データの部門・分野別排出量を集計
2) 部門・分野別CO ₂ 排出量構成比 平成25年度（2013年度）	円グラフ	2013年度	・標準的手法に基づくCO ₂ 排出量推計データの部門・分野別排出量を集計
3) 部門・分野別CO ₂ 排出量構成比 令和4年度（2022年度）	円グラフ	2022年度	・標準的手法に基づくCO ₂ 排出量推計データの部門・分野別排出量を集計
4) 部門・分野別CO ₂ 排出量の推移	横上げ縦棒グラフ	2009～2022年度	・2009年度以降の部門・分野別CO ₂ 排出量の推移
5) 部門・分野別CO ₂ 排出量構成比の比較（都道府県平均及び全国平均）	100%横上げ横棒グラフ	2022年度	・地方公共団体と該当都道府県平均、全国平均の部門・分野別のCO ₂ 排出量構成比の比較

自治体排出量カルテ② 活動量の現状把握			
○地方公共団体の活動量			
1) 部門・分野別指標の推移（廃棄物分野のみCO ₂ 排出量の推移）	折れ線グラフ・縦棒グラフ	2009～2022年度	・標準的手法の部門・分野別の活動量の推移

自治体排出量カルテ③ 特定事業所の温室効果ガス排出量の現状把握			
1 地方公共団体の特定事業所排出量			
1) 特定事業所の部門別排出量（令和3年度）	円グラフ	2021年度	・特定事業所の部門別排出量構成比
2) 特定事業所の部門別排出量の推移	横上げ縦棒グラフ	2011～2021年度	・2011年度以降の特定事業所の部門別排出量の推移
3) 特定事業所のガス種別排出量（令和3年度）	円グラフ	2021年度	・特定事業所のガス種別排出量構成比
4) 特定事業所のガス種別排出量の推移	横上げ縦棒グラフ	2011～2021年度	・2011年度以降の特定事業所のガス種別排出量の推移
5) 業種別の特定事業所の事業所数及び排出量（令和3年度）	横棒グラフ	2021年度	・特定事業所の業種別事業所数及び排出量
2 地方公共団体の区域のCO ₂ 排出量との比較			
6) 区域のCO ₂ 排出量の推移及び特定事業所排出量のカバー率の推移	横上げ縦棒・折れ線グラフ	2011～2021年度	・区域の産業部門・業務その他部門の排出量の推移と特定事業所排出量が占める割合（カバー率）の推移
3 全国の1事業所当たりの排出傾向との比較			
7) 1事業所当たりの排出傾向（全国平均値との比較）（令和3年度）	横棒グラフ	2021年度	・特定事業所1事業所当たりの排出量の全国平均との比較

自治体排出量カルテ④ 地方公共団体の再生可能エネルギー導入状況及び導入ポテンシャルの現状把握			
1 地方公共団体のFIT・FIP制度による再生可能エネルギー（電気）			
1) 区域の再生可能エネルギーの導入設備容量（令和5年度）	円グラフ	2023年度	・FIT・FIP公表情報の再生可能エネルギーの設備別の導入状況（導入設備容量）
2) 区域の再生可能エネルギーによる発電電力量（令和5年度）	円グラフ	2023年度	・FIT・FIP公表情報の再生可能エネルギーの設備別の導入状況（発電電力量）
3) 区域の再生可能エネルギーの導入設備容量の推移（累積）	横上げ縦棒・折れ線グラフ	2015～2023年度	・FIT・FIP公表情報の再生可能エネルギーの設備別導入設備容量の推移と区域の電気使用量に対するFIT・FIP太陽光導入比の推移
4) 区域の太陽光発電（10kW未満）設備の導入件数の推移（累積）	縦棒グラフ	2015～2023年度	・FIT・FIP公表情報の太陽光（10kW未満）の導入件数の推移
2 地方公共団体の再生可能エネルギーの導入ポテンシャル			
5) 導入ポテンシャル（電気のみ・設備容量）	円グラフ	2024年11月末時点	・REPOSの再エネ導入ポテンシャル（電気のみ・設備容量）
6) 導入ポテンシャル（発電電力量・利用可能熱量）	円グラフ	2024年11月末時点	・REPOSの再エネ導入ポテンシャル（発電電力量・利用可能熱量）
3 区域のエネルギー消費量及び再生可能エネルギー導入ポテンシャル・導入量の比較（電気）			
7) 区域内のエネルギー消費量に対する再エネ導入ポテンシャル（電気）	縦棒グラフ	2023年度	・区域の電気使用量に対する再エネ導入量、再エネ導入ポテンシャルの比較 ※区域の電気使用量は2022年度で代用
8) 区域内の再エネ導入ポテンシャルと再エネ導入量（電気）	縦棒グラフ	2023年度	・再エネ種別の再エネ導入ポテンシャルに対する再エネ導入量の比較

※人口が同程度の他の地方公共団体との排出量の比較シート、他の地方公共団体との再エネ導入量や再エネポテンシャルの比較シート、特定事業所集計表シートも付録しています。

自治体排出量カルテ 他の地方公共団体との比較（部門・分野別排出量）			
1 部門・分野別排出量の比較（標準的手法）（令和3年度（2021年度））			
1) 部門・分野別CO ₂ 排出量の比較	横上げ横棒グラフ	2021年度	・標準的手法に基づく区域の部門・分野別CO ₂ 排出量を人口が同程度の28市区町村（都道府県の場合は47都道府県）と比較
2) 部門・分野別CO ₂ 排出量構成比の比較	100%横上げ横棒グラフ	2021年度	・標準的手法に基づく区域の部門・分野別CO ₂ 排出量構成比を人口が同程度の28市区町村（都道府県の場合は47都道府県）と比較
2 区域の排出量に占める特定事業所排出量比率の比較（令和3年度（2021年度））			
3) 産業部門	横棒グラフ	2021年度	・標準的手法に基づく区域の産業部門排出量に対し特定事業所排出量が占める割合（カバー率）を人口が同程度の28市区町村（都道府県の場合は47都道府県）と比較
4) 業務その他部門	横棒グラフ	2021年度	・標準的手法に基づく区域の業務その他部門排出量に対し特定事業所排出量が占める割合（カバー率）を人口が同程度の28市区町村（都道府県の場合は47都道府県）と比較
3 特定事業所排出量の比較（令和3年度（2021年度））			
5) 特定事業所排出量の比較	横上げ横棒グラフ	2021年度	・特定事業所排出量を人口が同程度の28市区町村（都道府県の場合は47都道府県）と比較
6) 特定事業所数の比較	横上げ横棒グラフ	2021年度	・特定事業所数を人口が同程度の28市区町村（都道府県の場合は47都道府県）と比較
7) 特定事業所排出量の部門別構成比の比較	100%横上げ横棒グラフ	2021年度	・特定事業所排出量の部門別構成比を人口が同程度の28市区町村（都道府県の場合は47都道府県）と比較

自治体排出量カルテ 他の地方公共団体との比較（再エネ導入量・再エネポテンシャル）			
1 再エネ導入量の比較（令和5年度（2023年度））			
1) 他の地方公共団体との再エネ別導入設備容量の比較	横上げ横棒グラフ	2023年度	・再エネ別導入設備容量を人口が同程度の28市区町村（都道府県の場合は47都道府県）と比較
2) 他の地方公共団体との再エネ別発電電力量の比較	横上げ横棒グラフ	2023年度	・再エネ別発電電力量を人口が同程度の28市区町村（都道府県の場合は47都道府県）と比較
3) 他の地方公共団体との対電気使用量FIT・FIP導入比の比較	横上げ横棒グラフ	2023年度	・対電気使用量FIT・FIP導入比を人口が同程度の28市区町村（都道府県の場合は47都道府県）と比較 ※区域の電気使用量は2022年度で代用
4) 対世帯数FIT・FIP太陽光発電（10kW未満）導入比の比較	横棒グラフ	2023年度	・対世帯数FIT・FIP太陽光発電（10kW未満）導入比を人口が同程度の28市区町村（都道府県の場合は47都道府県）と比較 ※世帯数は2022年度で代用
2 再エネ導入ポテンシャルの比較			
5) 同一都道府県内における他の地方公共団体の再エネポテンシャル（発電電力量）の比較	横上げ横棒グラフ	2024年11月末時点	・他の地方公共団体の再エネポテンシャル（発電電力量）を同一都道府県内で比較
6) 同一都道府県内における他の地方公共団体の電気使用量の比較	横棒グラフ	2024年11月末時点	・他の地方公共団体の電気使用量を同一都道府県内で比較（※2022年度で代用）
7) 同一都道府県内の他の地方公共団体の再エネ不足量・余剰量の比較	横棒グラフ	2024年11月末時点	・他の地方公共団体の再エネ不足量・余剰量を同一都道府県内で比較 ※区域の電気使用量は2022年度で代用

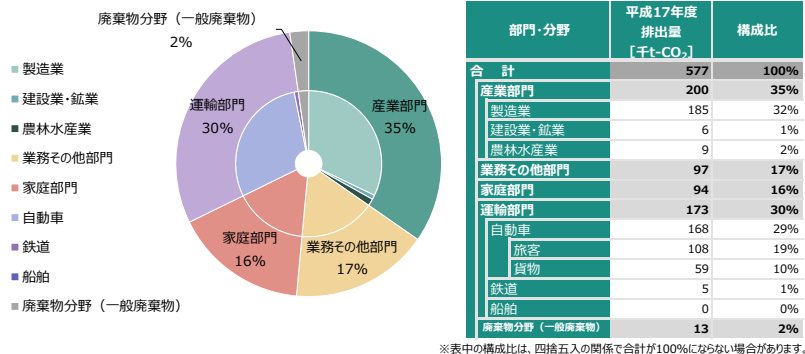
特定事業所集計表シート			
特定事業所集計表			
特定事業所集計表	表	2011～2021年度	・特定事業所の事業所数と排出量の集計表（日本標準産業分類別）

自治体排出量カルテ① CO₂排出量の現状把握

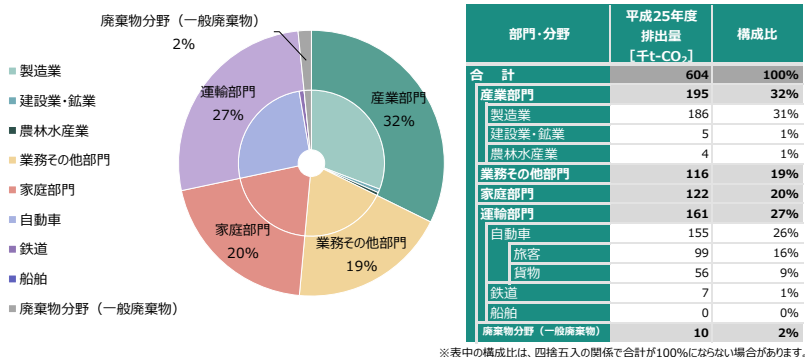
行田市

○地方公共団体の部門・分野別CO₂排出量（標準的手法）

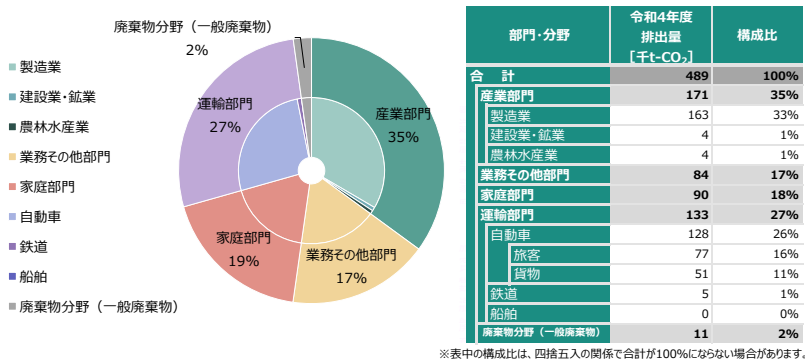
1) 部門・分野別CO₂排出量構成比 平成17年度（2005年度）



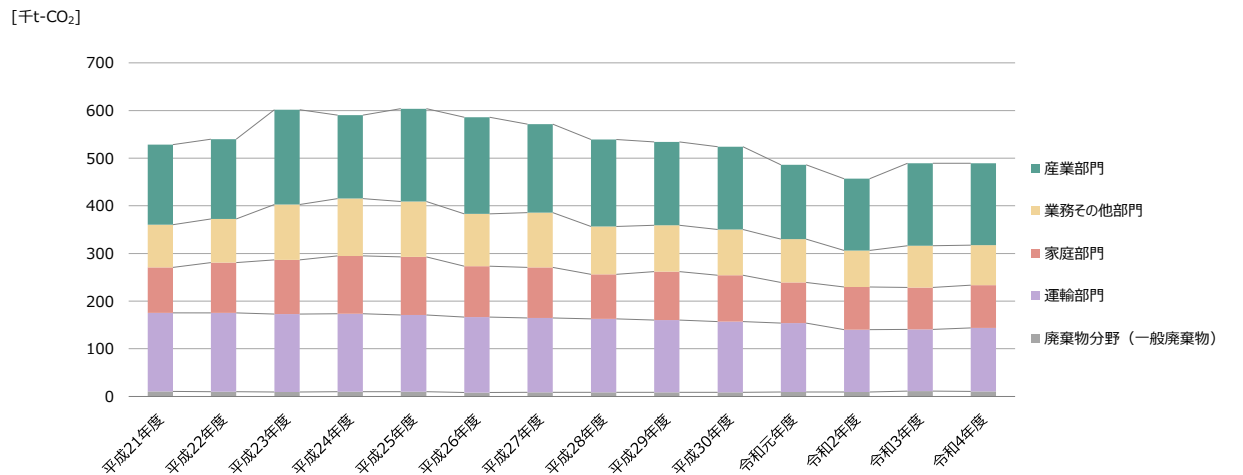
2) 部門・分野別CO₂排出量構成比 平成25年度（2013年度）



3) 部門・分野別CO₂排出量構成比 令和4年度（2022年度）



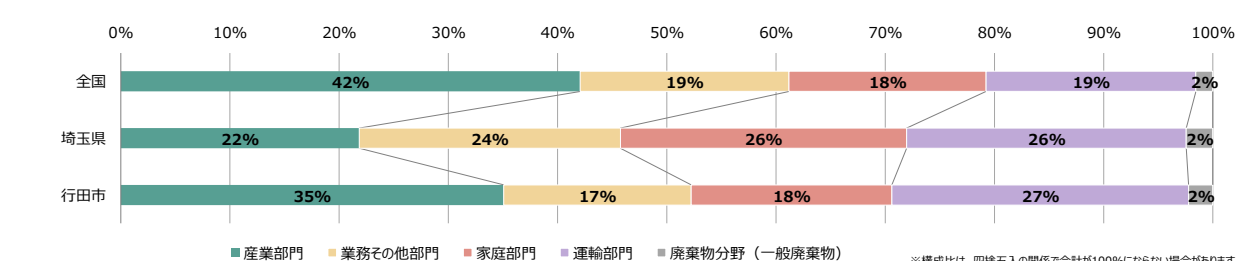
4) 部門・分野別CO₂排出量の推移



部門・分野	部門・分野別CO ₂ 排出量 [千t-CO ₂]													
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
合 計	529	540	602	591	604	586	572	539	534	524	486	457	489	489
産業部門	168	168	199	175	195	203	186	182	175	174	156	150	173	171
製造業	158	157	190	166	186	192	175	170	164	164	147	141	164	163
建設業・鉱業	4	4	6	6	5	5	5	5	5	5	4	4	4	4
農林水産業	6	7	4	4	4	5	6	7	6	6	6	5	5	4
業務その他部門	90	92	116	120	116	110	115	101	97	96	91	77	87	84
家庭部門	95	105	113	121	122	106	106	94	102	97	85	89	88	90
運輸部門	165	165	163	164	161	158	156	154	152	148	144	131	129	133
自動車	160	160	157	157	155	152	150	148	146	143	139	126	125	128
旅客	103	103	101	101	99	95	94	93	92	90	87	76	73	77
貨物	56	57	56	56	56	57	56	55	54	54	53	50	51	51
鉄道	5	5	6	7	7	6	6	6	6	5	5	5	5	5
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
廃棄物分野（一般廃棄物）	11	10	10	10	10	8	9	9	9	9	9	9	11	11

※表中の内訳と小計・合計は、四捨五入の関係で一致しない場合があります。

5) 部門・分野別CO₂排出量構成比の比較（都道府県平均及び全国平均）



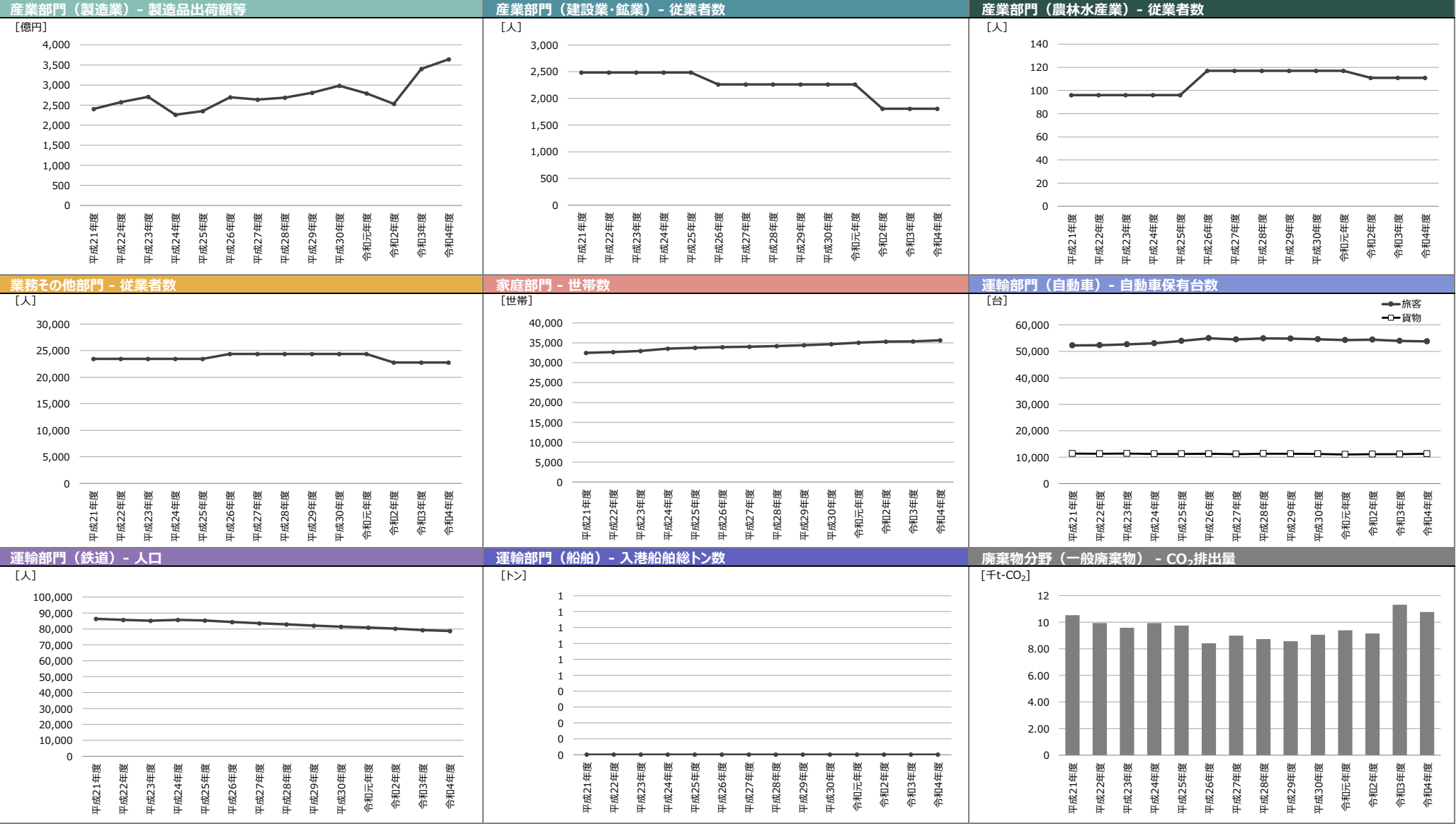
区域のCO₂排出量は、環境省「地方公共団体実行計画（区域施策編）策定・実施マニュアル」の標準的手法に基づき、統計資料の按分により地方公共団体別部門・分野別CO₂排出量を推計した値です。なお、一般廃棄物のCO₂排出量は、一般廃棄物処理実態調査結果の焼却施設ごとの年間処理量等から推計しています。

各地方公共団体の過年度のデータは、地方公共団体実行計画策定・実施支援サイト「部門別CO₂排出量の現状推計（部門別データ）」（https://www.env.go.jp/policy/local_keikaku/tools/suikie2.html）を御参照ください。

本カルテに掲載している推計年度は、地方公共団体実行計画（区域施策編）で地域の温室効果ガス排出量の目標を策定する際に基準年度や現状年度として選択できます。令和4年度（2022年度）は最新の現状推計年度です。各部門・分野別CO₂排出量構成比を分析することで施策の検討に役立てることができます。

○地方公共団体の活動量

1) 部門・分野別指標の推移（廃棄物分野のみCO₂排出量の推移）



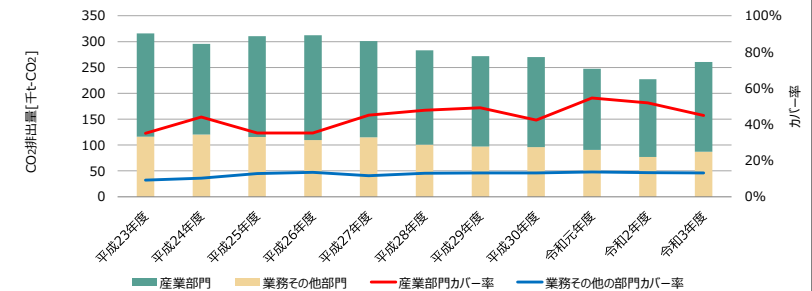
部門・分野別活動量の推移で示す各指標は、部門・分野別CO₂排出量の推計に用いた按分指標です。それぞれの指標の経年変化を分析することで、CO₂排出量の要因となる活動量がどのように増減しているかを把握することができます。

各指標の引用元は次のとおりです。製造品出荷額等（製造業）：令和元年度までは工業統計調査・令和2年度は経済センサス（活動調査）・令和3年度以降は経済構造実態調査、 従業者数（建設業・鉱業、農林水産業、業務その他部門）：令和元年度までは経済センサス（基礎調査）・令和2年度以降は経済センサス（活動調査）、 世帯数（家庭部門）：住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査、 自動車保有台数（運輸部門）：一般財団法人自動車検査登録情報協会「市区町村別自動車保有車両数」及び一般社団法人全国軽自動車協会連合会「市区町村別軽自動車車両数」、 人口（鉄道）：住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査、 入港船舶総トン数（船舶）：港湾統計年報

なお、従業者数は経済センサス（基礎調査）を使用し、「平成20年度」、「平成21年度～平成25年度」、「平成26年度～令和元年度」をそれぞれ同じ統計から集計（廃棄物分野は按分ではない場合もあります）していましたが、令和3年経済センサスからは活動調査で把握されることとなり、令和2年度以降の従業者数は経済センサス（活動調査）から集計しています。廃棄物分野は按分ではなく一般廃棄物処理実態調査結果の焼却施設ごとの年間処理量等から推計しているため、推計したCO₂排出量の推移を掲載しています。

2 地方公共団体の区域のCO₂排出量との比較

6) 区域のCO₂排出量の推移及び特定事業所排出量のカバー率の推移



部門	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
産業・業務部門の合計	316	295	311	312	301	283	272	270	247	227	261
産業部門	199	175	195	203	186	182	175	174	156	150	173
製造業	190	166	186	192	175	170	164	164	147	141	164
建設業・鉱業	6	6	5	5	5	5	5	5	4	4	4
農林水産業	4	4	4	5	6	7	6	6	6	5	5
業務その他部門	116	120	116	110	115	101	97	96	91	77	87

部門	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
産業・業務部門の合計	26%	30%	27%	28%	32%	35%	36%	32%	40%	39%	34%
産業部門	35%	44%	35%	35%	45%	48%	49%	42%	55%	52%	45%
製造業	37%	47%	37%	37%	48%	51%	52%	45%	58%	55%	47%
建設業・建築	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
農林水産業	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
業務その他部門	9%	10%	13%	14%	12%	13%	13%	13%	14%	13%	13%

※特定事業所のカーボン・パフォーマンスは、 $\text{カーボン・パフォーマンス} = (\text{特定事業所の温室効果ガス排出量}) / (\text{区域の産業・業務部門のエネルギー起源CO}_2\text{排出量})$ により算出されています。算出に際しては、 CO_2 排出量の現状把握と同様の数値を用いています。



※排出量は全ての温室効果ガス種を含む合計値です。Nは特定事業所数を示します。

Figure 1 consists of two horizontal bar charts. The left chart displays the number of companies in 14 different industries, with a scale from 0 to 400. The right chart displays the number of companies in 5 different industries, with a scale from 0 to 30.

Industry	Number of Companies
14: パルプ・紙加工製品製造業(N=0)	0
16: 化学工業(N=0)	0
17: 石油製品・石炭製品製造業(N=0)	0
21: 窯業・土石製品製造業(N=0)	0
22: 鉄鋼業(N=0)	0
F: 電気・ガス・熱供給・水道業(N=1)	1
G: 情報通信業(N=0)	0
H: 運輸業, 郵便業(N=0)	0
I: 卸売業, 小売業(N=0)	0

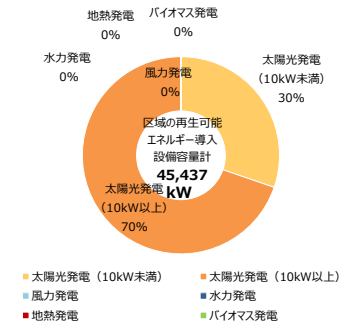
[Kt-CO_2]

エネルギー源CO₂以外の力や種々の排出源となっている活動を以下に例示します。あまた、例示のため、詳細は「算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧」を確確認ください。(https://ghg-sankisohyo.env.go.jp/calc)

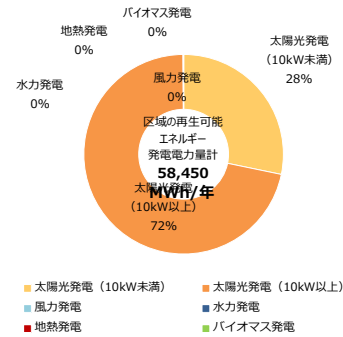
- 非エネルギー源CO₂
- ・廃棄物原料燃料：廃棄物の焼却のうえに廃棄物が燃焼に変えて焼却の原料にされる場合(A)及び製品の製造の用途への使用、廃棄物原料燃料等の使用
- ・廃棄物原料燃料以外：廃棄物の焼却のうえ上記(A)を除く場合、原油又は天然ガスの生産、セメントの製造、石灰石の製造 等
- CH₄：燃料の燃焼の用に供する施設及び機械器具における燃焼の使用、都市ガスの製造、稲作、産業物の埋立処分、工場廃水の処理 等
- N₂O：燃料の燃焼の用に供する施設及び機械器具における燃焼の使用、車庫ガスの使用、家庭の排気物の使用、耕種における肥料の使用 等
- HFC：業務用冷気空調機器の使用開始におけるHFCの封入、業務用冷気空調機器の整備におけるHFCの回収及び封入 等
- PFC：業務用冷気空調機器の使用開始におけるPFCの封入、業務用冷気空調機器の整備におけるPFCの回収及び封入 等
- SF₆：マフネス合金の鋳造、六価二硫化硫黄(SF₆)の製造、変圧器等電気機械器具の製造及び使用開始におけるSF₆の封入 等
- NF₃：三氟化窒素(NF₃)の製造、半導体素子等の加工工程でのドライエッチ等におけるNF₃の使用

1 地方公共団体のFIT・FIP制度による再生可能エネルギー（電気）※1

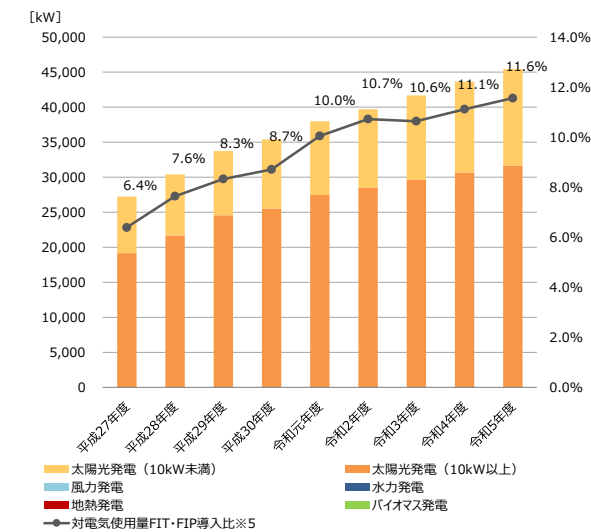
1) 区域の再生可能エネルギーの導入設備容量（令和5年度）



2) 区域の再生可能エネルギーによる発電電力量（令和5年度）



3) 区域の再生可能エネルギーの導入設備容量の推移（累積）



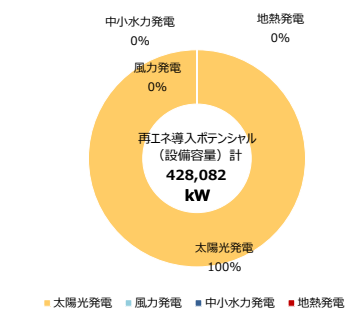
4) 区域の太陽光発電（10kW未満※6）設備の導入件数の推移（累積）



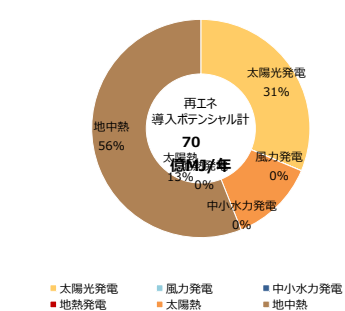
※6：区域の太陽光発電（10kW未満）設備の導入件数は比較的小規模な太陽光発電（住宅等に設置されるもの）を示すと考えられることから、住宅への太陽光発電の導入実績とみなすことができます。

2 地方公共団体の再生可能エネルギーの導入ポテンシャル※7

5) 導入ポテンシャル（電気のみ・設備容量）



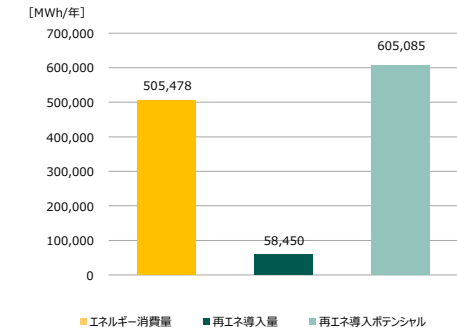
6) 導入ポテンシャル（発電電力量・利用可能熱量）



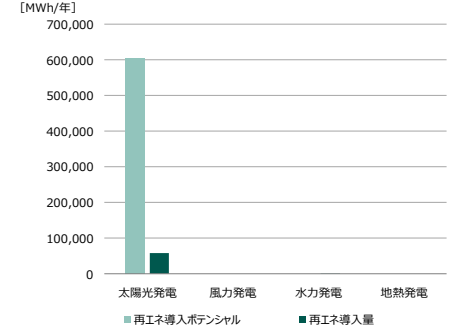
REPOS上に掲載されている再生可能エネルギーの導入ポテンシャルとは、設置可能面積、平均風速、河川流量等から理論的に算出することができエネルギー資源量（賦存量）のうち、法令、土地用途などによる制約（国立公園、土地の傾斜、居住地からの距離等）があるものを除いたエネルギー資源量です。あくまで一定の仮定を置いた上での推計値であることから、実際に導入可能な設備容量や発電電力量とは一致しません。目安として御活用ください。

3 区域のエネルギー消費量及び再生可能エネルギー導入ポテンシャル・導入量の比較（電気）

7) 区域内のエネルギー消費量に対する再生エネルギー導入ポテンシャル（電気）



8) 区域内の再生エネルギー導入ポテンシャルと再生エネルギー導入量（電気）



区域のエネルギー消費量と再生エネルギー導入ポテンシャル（電気）		再生エネルギー導入ポテンシャルと再生エネルギー導入量（電気）			
項目	値	再生エネルギー導入ポテンシャル [MWh/年]	再生エネルギー導入量 [MWh/年]	再生エネルギー導入ポテンシャルに占める導入割合	
対電気使用量FIT・FIP導入比（再生エネルギー割合）	11.6%				
対電気使用量再生エネルギー導入ポテンシャル比※9	119.7%	605,085	58,403		9.7%
再生エネルギー余剰量 [MWh/年]※10	99,606	0	0	-	-
太陽光発電		0	0	-	-
風力発電		0	47	-	-
水力発電		0	0	-	-
地熱発電		0	0	-	-

※9：（再生エネルギー導入ポテンシャル） / （電気使用量）により算出します。

※10：電気使用量 > 再生エネルギー導入ポテンシャルの場合は「再生エネルギー不足量 [MWh/年]」、電気使用量 < 再生エネルギー導入ポテンシャルの場合は「再生エネルギー余剰量 [MWh/年]」を示します。

項目	設備容量 [kW]	発電電力量 [MWh/年]	導入ポテンシャル [億MJ/年]
太陽光発電	428,082	605,085	22
建物系	357,727	506,375	18
土地系	70,355	98,709	4
風力発電	0	0	0
中小水力発電	0	0	0
河川	0	0	0
農業用水路	0	0	0
地熱発電	0	0	0
蒸気フラッシュ発電	0	0	0
バイナリー発電	0	0	0
低温バイナリー発電	0	0	0
太陽熱	-	-	9
地中熱	-	-	39
再生可能エネルギー合計	428,082	605,085	70

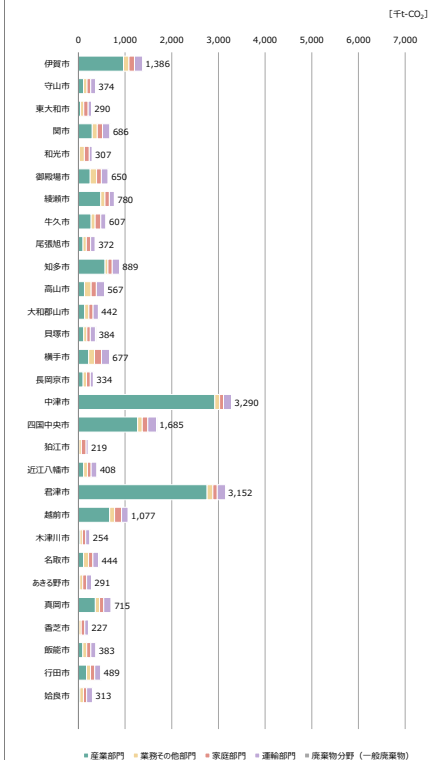
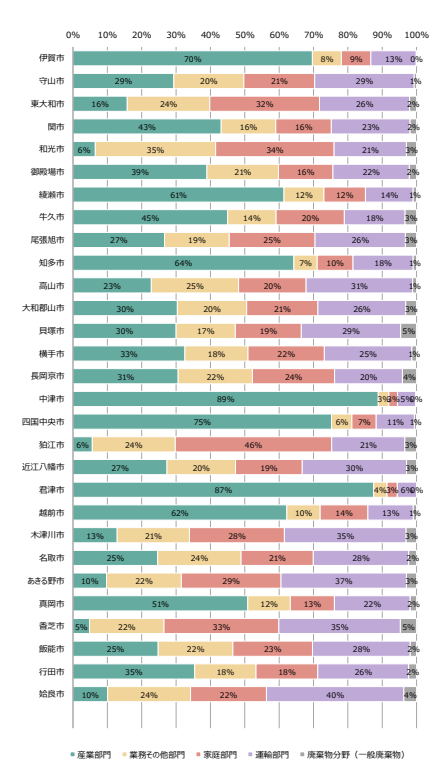
※7：最新の数値や算定方法、再生エネルギー導入ポテンシャルの定義は、REPOSのHPを御参照ください。
<https://www.renewable-energy-potential.env.go.jp/RenewableEnergy/>

参考）再生エネルギー導入ポテンシャルと再生エネルギー導入量の集計対象の整理※8

	再生エネルギー導入ポテンシャル	再生エネルギー導入量
データ出所	REPOS（ポテンシャル情報）	再生エネルギー特措法 情報公表用ウェブサイト（全国・都道府県はA表、市町村はB表）
太陽光発電	太陽光発電（建物系・土地系）	太陽光発電（10kW未満・10kW以上）
風力発電	風力発電（陸上）	風力発電（20kW未満・20kW以上のうち洋上風力を除く）
水力発電	中小水力発電（河川・農業用水路）	水力発電
地熱発電	蒸気フラッシュ発電・バイナリー発電・低温バイナリー発電	地熱発電

※8：再生エネルギー導入ポテンシャルと再生エネルギー導入量のデータは、集計対象範囲や数値の算出方法が異なるため、あくまで目安として御活用ください。

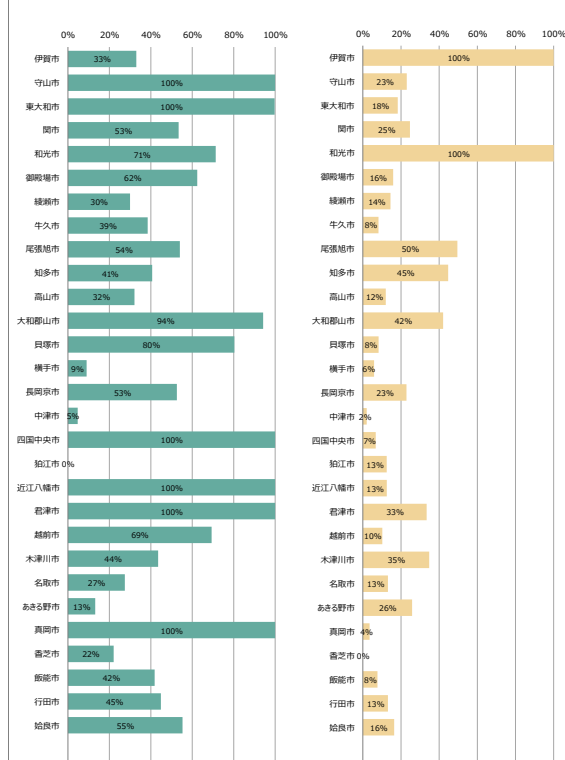
1 部門・分野別排出量の比較（標準的手法）（令和3年度（2021年度））

1) 部門・分野別CO₂排出量の比較2) 部門・分野別CO₂排出量構成比の比較

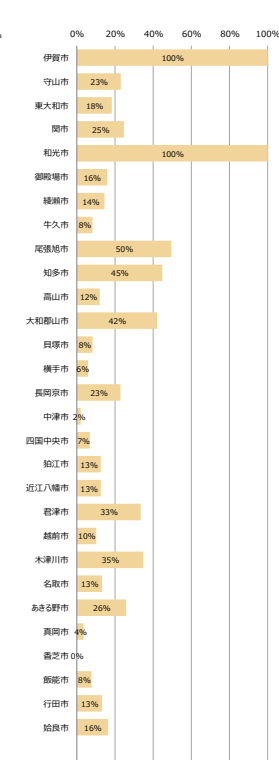
区域のCO₂排出量は、環境省「地方公共団体実業行計画（区域施策編）」規定・実態で「エリア」の標準的手法に基づき、統計資料の按分により地方公共団体別部門・分野別CO₂排出量を推計した数値です。なお、一般廃棄物のCO₂排出量は、一般廃棄物処理実態調査結果の廃却施設ごとの年間処理量等から推計しています。各地方公共団体の過年度のデータは、地方公共団体実業行計画調査（実業調査サイト「部門別CO₂排出量の状況推計（部門別データ）」（https://www.env.go.jp/policy/local_keikaku/tools/suiki2.html）を御参照ください。構成比は、四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

2 区域の排出量に占める特定事業所排出量比率の比較（令和3年度（2021年度））

3) 産業部門



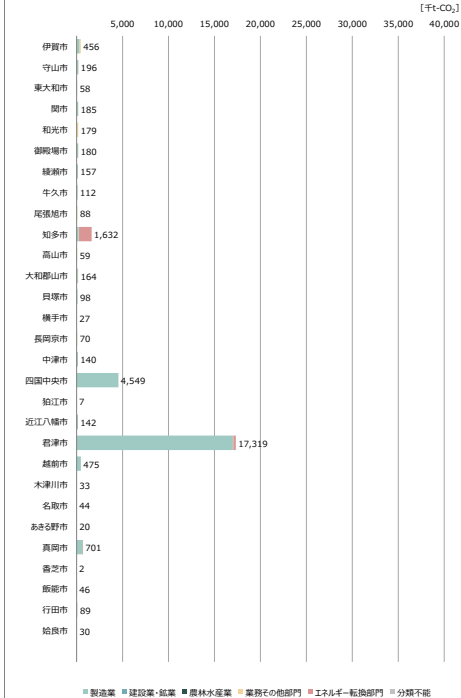
4) 業務その他部門



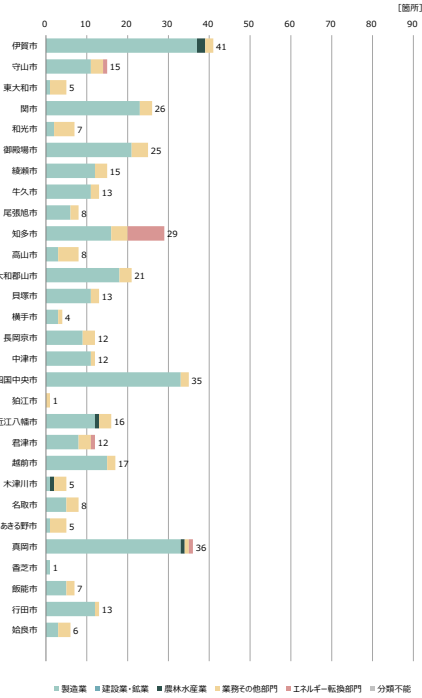
推計精度の関係で、区域の排出量に占める特定事業所排出量の比率が100%を超える場合は100%としています。区域の排出量は、環境省「地方公共団体実業行計画（区域施策編）」規定・実態で「エリア」の標準的手法に基づき、地方公共団体別部門・分野別で推計した数値です。

3 特定事業所排出量の比較（令和3年度（2021年度））

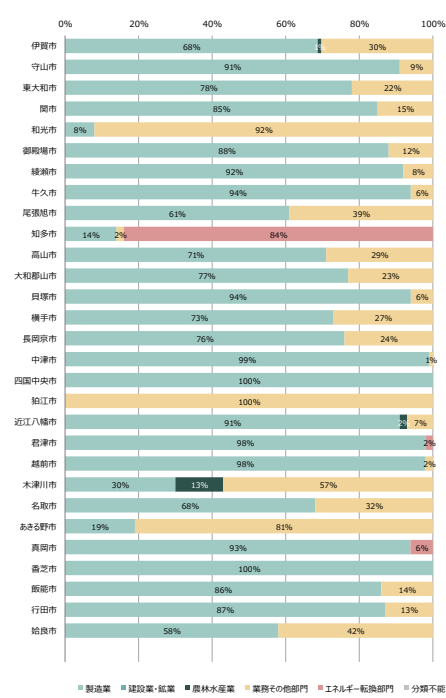
5) 特定事業所排出量の比較



6) 特定事業所数の比較



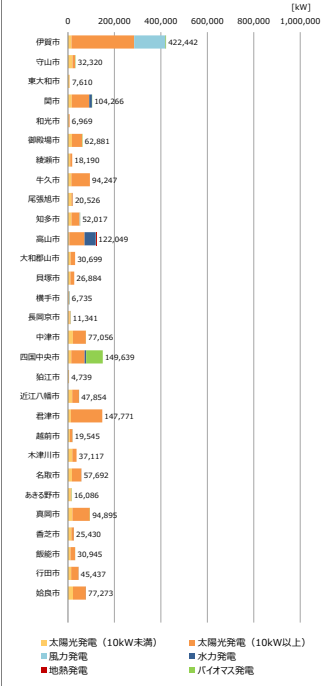
7) 特定事業所排出量の部門別構成比の比較



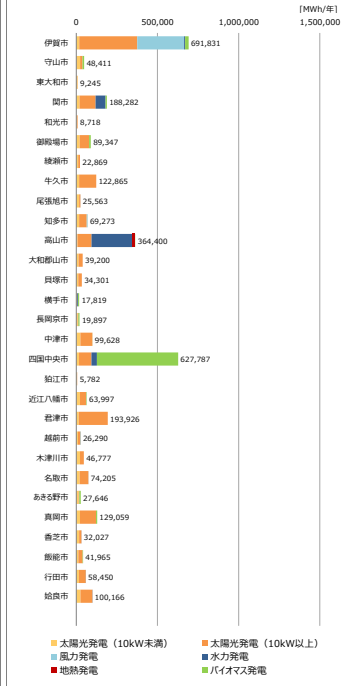
製造業 建設業・鉱業 農林水産業 業務その他部門 エネルギー転換部門 分類不能
小数点以下を四捨五入して0%になるものはデータレールを表示していません。構成比は、四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

1 再エネ導入量の比較（令和5年度（2023年度））

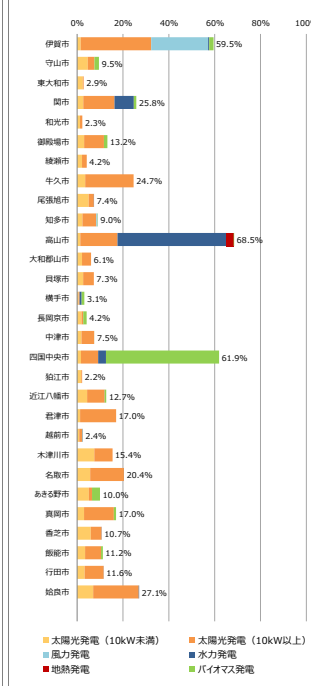
1) 他の地方公共団体との再エネ別導入設備容量の比較



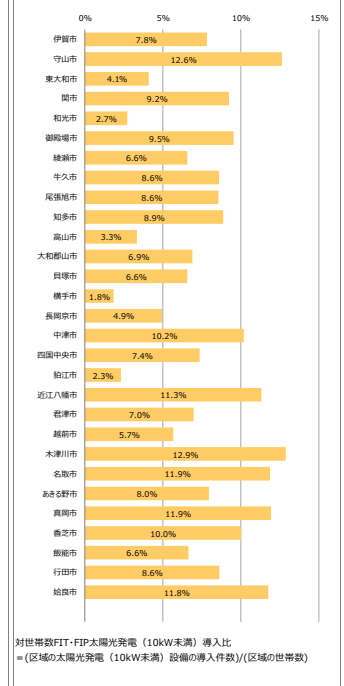
2) 他の地方公共団体との再エネ別発電電力量の比較



3) 他の地方公共団体との対電気使用量FIT・FIP導入比の比較



4) 対世帯数FIT・FIP太陽光発電（10kW未満）導入比の比較



対世帯数FIT・FIP太陽光発電（10kW未満）導入比
= (区域の太陽光発電（10kW未満）設備の導入件数) / (区域の世帯数)

2 再エネ導入ポテンシャルの比較

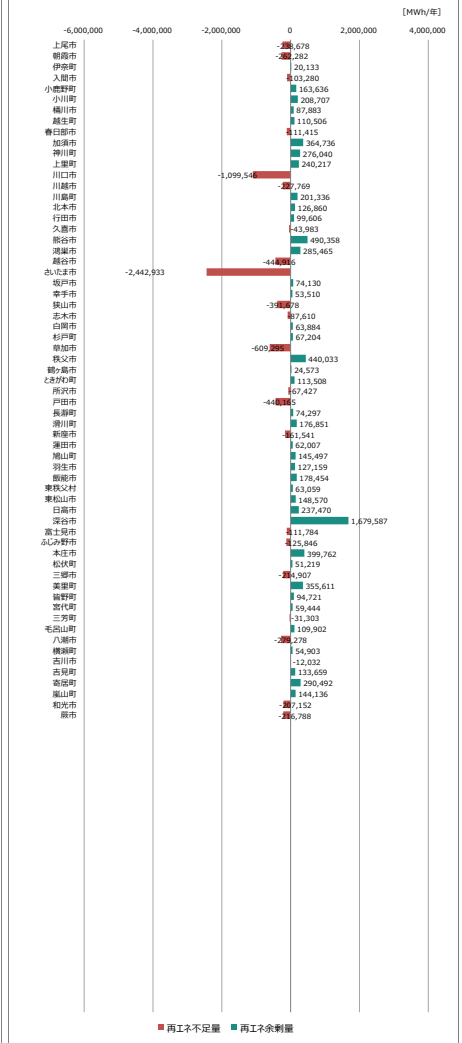
5) 同一都道府県内における他の地方公共団体の再エネポテンシャル（発電電力量）の比較



6) 同一都道府県内における他の地方公共団体の電気使用量の比較



7) 同一都道府県内の他の地方公共団体の再エネ不足量・余剰量の比較



特定事業所集計表
行田市

日本標準産業分類（平成25年10月改定）（平成26年4月1日施行）			特定事業所数〔箇所〕											特定事業所排出量〔千t-CO ₂ 〕												
大分類	中分類	細分類	平成23年度 （2011年度）	平成24年度 （2012年度）	平成25年度 （2013年度）	平成26年度 （2014年度）	平成27年度 （2015年度）	平成28年度 （2016年度）	平成29年度 （2017年度）	平成30年度 （2018年度）	令和元年度 （2019年度）	令和2年度 （2020年度）	令和3年度 （2021年度）	平成23年度 （2011年度）	平成24年度 （2012年度）	平成25年度 （2013年度）	平成26年度 （2014年度）	平成27年度 （2015年度）	平成28年度 （2016年度）	平成29年度 （2017年度）	平成30年度 （2018年度）	令和元年度 （2019年度）	令和2年度 （2020年度）	令和3年度 （2021年度）		
A	合計		11	11	10	11	12	13	13	12	13	13	13	81	90	84	86	97	100	99	86	98	88	89		
	農林水産業																									
	建設業・鉱業																									
	製造業		10	10	9	10	11	12	12	11	12	12	12	70	77	69	71	84	87	86	74	85	78	78		
	建設その他部門		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	11	12	15	15	13	13	13	13	12	10	11		
	エネルギー転換部門																									
	分類不能																									
	A 農業、林業																									
	1 農業																									
	2 林業																									
B	漁業																									
	3 漁業（水産養殖業を除く）																									
	4 水産養殖業																									
	C 鉱業、採石業、砂利採取業																									
	5 鉱業、採石業、砂利採取業																									
	D 建設業																									
	6 総合工事事業																									
	7 個別施工事業（設備工事等を除く）																									
	8 総合工事事業																									
	E 製造業		10	10	9	10	11	12	12	11	12	12	12	70	77	69	71	84	87	86	74	85	78	78		
9 化学工業		2	2	1	1	2	2	2	1	2	2	2	20	20	6	6	6	21	20	20	6	21	22	18		
10 鉄鋼工業																										
11 非鉄金属工業																										
12 木材・木製品製造業（家具を除く）																										
13 窯業・土石製品製造業																										
14 プラスチック・紙加工品製造業																										
15 印刷・出版関連業																										
16 化学工業																										
17 石油製品・石炭製品製造業																										
	1711 石油精製業																									
	1712 一次加工業																									
18 プラスチック製品製造業（別項を除く）		3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	14	15	16	16	14	14	14	15	15	14	17		
19 繊維工業																										
20 衣服・革・荷製品・毛皮製造業																										
21 皮革・土石製品製造業																										
22 窯業																										
23 窯業・土石製品製造業																										
24 金属製品製造業																										
25 金属機械器具製造業																										
26 金属機械器具製造業																										
27 電気機械器具製造業		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	5	5	5	4	4	4	4	4	4	3	3		
28 電気機械器具製造業																										
29 電気機械器具製造業		4	4	4	5	5	6	6	6	6	6	6	6	31	37	42	45	44	49	49	46	39	39	39		
30 その他の製造業		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	11	12	15	15	13	13	13	13	12	10	11		
F 電気・ガス・熱供給・水道業																										
31 電気業																										
	3111 発電所																									
	3112 変電所																									
34 ガス業																										
	3411 ガス製造工場																									
35 熱供給業																										
	3511 熱供給業																									
36 水道業		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	11	12	15	15	13	13	13	13	12	10	11		
G 情報通信業																										
37 通信業																										
38 放送業																										
39 情報サービス業																										
40 インターネット・情報サービス業																										
41 放送・音声・文字情報制作業																										
H 運輸業、郵便業																										
42 陸路輸送業																										
43 道路貨物運送業																										
44 道路貨物運送業																										
45 水運業																										
46 航空運送業																										
47 郵便業																										
48 運輸・郵便サービス業																										
49 郵便業（郵便サービスを含む）																										
I 卸売業、小売業																										
50 食品・飲料・タバコ卸売業																										
51 繊維・衣服卸売業																										
52 飲食料品卸売業																										
53 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業																										
54 機械器具卸売業																										
55 その他の卸売業																										
56 各種商品小売業																										
57 食品・飲料・タバコ小売業																										
58 繊維・衣服・身の回り品小売業																										
59 機械器具小売業																										
60 その他の小売業																										
61 書店小売業																										
J 金融業、保険業																										
62 銀行業																										
63 信用金庫・信用組合																										
64 貸金業、クレジット・カード・電子マネー・預金取扱機関																										
65 金融商品取引業、商品先物取引業																										
66 損害保険業																										
67 保険業（保険代理店、保険サービス業を含む）																										
K 不動産業、物品賃貸業																										
68 不動産取引業																										
69 不動産賃貸業・管理業																										
70 物品賃貸業																										
L 学術研究、専門・技術サービス業																										
71 学術・開発研究機関																										
72 専門サービス業（他に分類されないもの）																										
73 学術																										
74 専門サービス業（他に分類されないもの）																										
M 宿泊業、飲食サービス業																										
75 宿泊業																										
76 飲食店																										
77 飲食店・飲食サービス業																										
N 生活関連サービス業、娯																										

部門と日本標準産業分類との対応は以下のとおりです。

- ・製造業：E製造業（エネルギー転換部門の細分類除く）
- ・建設業・鉱業：C鉱業、採石業、砂利採取業、D建設業
- ・農林水産業：A農業、B林業、C漁業
- ・業務その他部門：F電気、ガス、熱供給・水道業～S公務（エネルギー転換部門の細分類除く）
- ・エネルギー転換部門：F製造業の1711：石油精製業、1731：コア製造業、F電気・ガス・熱供給・水道業の3311：発電所、3312：変電所、3411：ガス製造・供給、3511：熱供給業

・中分類（17、33、34、35）はエネルギー転換部門を含んでいます。（エネルギー転換部門の細分類コード分は内訳表示のみ）

・大分類（E：9～32の合計）はエネルギー転換部門を含んでいます。（エネルギー転換部門の細分類コード分は内訳表示のみ。）